

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年11月8日

**【四半期会計期間】** 第74期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アイチコーポレーション

**【英訳名】** AICHI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山 岸 俊 哉

**【本店の所在の場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781-1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 奥 村 匡

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781-1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 奥 村 匡

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	27,111,918	25,360,469	59,330,782
経常利益 (千円)	3,336,121	3,060,010	7,708,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,836,669	2,197,040	5,906,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,730,809	2,431,025	8,461,224
純資産額 (千円)	70,014,724	74,377,432	73,321,669
総資産額 (千円)	85,122,340	88,704,543	90,869,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.73	28.76	76.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.3	83.8	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,546,580	1,777,546	10,873,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,161,100	416,531	△10,655,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,718,729	△1,427,632	△3,187,234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,403,508	5,599,026	4,820,497

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.30	21.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米諸国を中心とした海外経済の回復による輸出の増加を背景に、雇用環境や設備投資の持ち直しを受け、緩やかな回復基調となりました。

先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上により、ウィズコロナを見据えた経済活動の回復が期待されるものの、半導体の供給不足や原油・原材料価格の上昇によるコスト増に加えて、東南アジアからの部品供給の滞りによる工場の操業縮小や停止など、不安が払拭されない状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様・関係者の皆様ならびに従業員の感染防止に留意しつつ、全社をあげて原価低減と業務効率化に努めてまいりました。

当社の主力事業である特装車の市場におきまして、韓国では堅調に推移し、海外事業は増加いたしましたものの、国内事業では、レンタル業界などで設備投資に対する慎重な姿勢が継続されました。

この状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を17億51百万円(7%)下回る253億60百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を4億61百万円(15%)下回る26億2百万円、経常利益は前年同期を2億76百万円(8%)下回る30億60百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を6億39百万円(23%)下回る21億97百万円となりました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ3億57百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (特装車)

特装車売上高は前年同期を22億66百万円(11%)下回る191億80百万円となり、売上総利益は前年同期を8億59百万円(20%)下回る33億64百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が減少したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億21百万円減少しております。

#### (部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を5億14百万円(10%)上回る58億13百万円となり、売上総利益は前年同期を4億12百万円(27%)上回る19億55百万円となりました。これは主に、修理による売上が増加したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は35百万円減少しております。

#### (その他)

その他売上高は前年同期並みの3億67百万円となり、売上総利益は前年同期を39百万円(97%)上回る80百万円となりました。

## (2) 財政状態の状況

### ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億6百万円減少し、587億70百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億97百万円、仕掛品が3億94百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が29億43百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、299億33百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が2億28百万円減少したものの、固定資産の投資その他の資産のその他の出資金が4億6百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて21億65百万円減少し、887億4百万円となりました。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。この結果、四半期連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。

### ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34億43百万円減少し、120億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億25百万円、未払法人税等が9億88百万円、流動負債のその他の未払消費税等が6億85百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億22百万円増加し、22億82百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて32億20百万円減少し、143億27百万円となりました。

### ③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億55百万円増加し、743億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億21百万円、その他有価証券評価差額金が1億34百万円、為替換算調整勘定が1億19百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、55億99百万円となり、前年同期に比べて1億95百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて27億69百万円減少し、17億77百万円となりました。

主な資金の減少要因は、仕入債務の減少額の増加14億56百万円、税金等調整前四半期純利益の減少10億12百万円などであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて55億77百万円増加し、4億16百万円となりました。

主な資金の増加要因は、預け金の減少55億40百万円などであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて2億91百万円減少し、14億27百万円となりました。

主な資金の増加要因は、自己株式の取得による支出の減少6億51百万円などであります。また主な資金の減少要因は、配当金の支払額の増加3億66百万円などであります。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額4億60百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれておりますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は1億73百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,225,350	78,225,350	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,225,350	78,225,350	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	78,225	—	10,425,325	—	9,941,842

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	53.04
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,333	5.67
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	2,275	2.98
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,608	2.11
PERSHING—DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人シティバンク、エ ス・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA J ERSEY CITY NEW JERSE Y U. S. A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,387	1.82
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.67
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,115	1.46
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人シティバンク、エ ス・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CA NADA SQUARE, CANARY W HARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	887	1.16
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	872	1.14
計	—	56,348	73.76

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

4,333千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

1,608千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,829千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,829,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,352,700	763,527	—
単元未満株式	普通株式 43,250	—	—
発行済株式総数	78,225,350	—	—
総株主の議決権	—	763,527	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,829,400	—	1,829,400	2.34
計	—	1,829,400	—	1,829,400	2.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,224,322	1,126,999
預け金	36,536,175	36,572,027
受取手形及び売掛金	19,464,344	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,520,682
商品及び製品	808,516	1,206,288
仕掛品	1,287,837	1,682,718
原材料及び貯蔵品	1,191,555	1,249,086
その他	465,096	413,271
貸倒引当金	△225	△231
流動資産合計	60,977,622	58,770,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,421,847	7,193,210
機械装置及び運搬具（純額）	2,407,495	2,218,036
土地	8,524,457	8,524,457
その他（純額）	658,234	583,753
有形固定資産合計	19,012,035	18,519,457
無形固定資産	692,607	642,724
投資その他の資産		
投資有価証券	7,954,715	8,145,717
その他	2,239,294	2,632,537
貸倒引当金	△6,713	△6,735
投資その他の資産合計	10,187,296	10,771,519
固定資産合計	29,891,939	29,933,701
資産合計	90,869,562	88,704,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,089,276	8,563,334
未払法人税等	1,727,200	738,689
役員賞与引当金	38,000	19,000
製品保証引当金	294,302	253,893
その他	3,339,192	2,469,719
流動負債合計	15,487,971	12,044,636
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
退職給付に係る負債	450,694	441,551
繰延税金負債	578,155	872,727
その他	414,769	351,892
固定負債合計	2,059,922	2,282,474
負債合計	17,547,893	14,327,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	50,386,498	51,208,409
自己株式	△1,147,983	△1,148,117
株主資本合計	69,587,182	70,408,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,498,080	4,632,872
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,624,044
為替換算調整勘定	86,580	206,102
退職給付に係る調整累計額	773,869	753,541
その他の包括利益累計額合計	3,734,486	3,968,472
純資産合計	73,321,669	74,377,432
負債純資産合計	90,869,562	88,704,543

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	27,111,918	25,360,469
売上原価	21,281,058	19,995,771
売上総利益	5,830,859	5,364,697
販売費及び一般管理費	※1 2,767,612	※1 2,762,640
営業利益	3,063,246	2,602,057
営業外収益		
受取利息	5,751	7,144
受取配当金	63,235	68,392
持分法による投資利益	174,519	365,392
為替差益	3,316	—
その他	31,856	20,683
営業外収益合計	278,679	461,612
営業外費用		
為替差損	—	2,742
その他	5,804	917
営業外費用合計	5,804	3,659
経常利益	3,336,121	3,060,010
特別利益		
固定資産売却益	1,586	573
投資有価証券売却益	—	6,030
受取保険金	767,844	31,920
特別利益合計	769,430	38,524
特別損失		
固定資産売却損	—	38
固定資産除却損	1,443	7,099
投資有価証券評価損	146	—
特別損失合計	1,589	7,138
税金等調整前四半期純利益	4,103,962	3,091,397
法人税、住民税及び事業税	1,223,921	649,426
法人税等調整額	43,371	244,930
法人税等合計	1,267,292	894,356
四半期純利益	2,836,669	2,197,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,836,669	2,197,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,836,669	2,197,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816,326	134,791
為替換算調整勘定	42,484	52,577
退職給付に係る調整額	7,955	△20,328
持分法適用会社に対する持分相当額	27,373	66,944
その他の包括利益合計	894,140	233,985
四半期包括利益	3,730,809	2,431,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,730,809	2,431,025
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,103,962	3,091,397
減価償却費	821,166	768,675
のれん償却額	16,852	8,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,220	22
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△35,905	△40,408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,937	△9,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,600	—
受取利息及び受取配当金	△68,986	△75,536
持分法による投資損益 (△は益)	△174,519	△365,392
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,030
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△142	6,564
売上債権の増減額 (△は増加)	1,491,006	2,947,992
棚卸資産の増減額 (△は増加)	110,230	△841,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,305	△1,513,755
その他	△715,738	△656,261
小計	5,435,009	3,315,646
利息及び配当金の受取額	71,281	74,628
法人税等の支払額	△959,710	△1,612,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,546,580	1,777,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の純増減額 (△は増加)	△4,700,000	840,000
投資有価証券の売却による収入	—	8,931
有形及び無形固定資産の取得による支出	△460,997	△443,255
その他	△102	10,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,161,100	416,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△651,919	△133
配当金の支払額	△1,009,119	△1,375,129
その他	△57,690	△52,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718,729	△1,427,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,666	12,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,314,582	778,529
現金及び現金同等物の期首残高	7,718,090	4,820,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,403,508	※1 5,599,026

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引につきまして、従来は、顧客から支給される部品の加工後の製品の販売として売上高および売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車の収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ357,006千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表におきまして、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
荷造及び発送費	184,896千円	318,899千円
広告宣伝費	13,710千円	20,362千円
販売手数料	5,195千円	19,385千円
役員報酬	35,574千円	35,783千円
給料手当及び賞与	1,151,608千円	1,119,175千円
役員賞与引当金繰入額	16,800千円	10,007千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,200千円	－千円
退職給付費用	111,364千円	68,485千円
福利厚生費	248,256千円	230,537千円
通信交通費	88,364千円	98,819千円
減価償却費	214,786千円	183,524千円
賃借料	83,710千円	76,614千円
研究開発費	146,084千円	173,876千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,241,505千円	1,126,999千円
預け金	31,802,002千円	36,572,027千円
計	33,043,508千円	37,699,026千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	△27,640,000千円	△32,100,000千円
現金及び現金同等物	5,403,508千円	5,599,026千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,009,119	13.00	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月28日 取締役会	普通株式	1,074,855	14.00	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,375,129	18.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	1,069,542	14.00	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,446,919	5,298,948	26,745,868	366,049	27,111,918
内部売上高又は振替高	739,400	55,142	794,543	949	795,493
計	22,186,320	5,354,091	27,540,411	366,999	27,907,411
セグメント利益(注) 2	4,224,408	1,543,072	5,767,480	40,718	5,808,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,767,480
「その他」の区分の利益	40,718
内部売上相殺消去	△795,493
内部売上原価相殺消去	818,153
全社費用(注)	△2,767,612
四半期連結損益計算書の営業利益	3,063,246

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,180,040	5,813,286	24,993,327	367,141	25,360,469
内部売上高又は振替高	705,695	123,010	828,705	69	828,774
計	19,885,735	5,936,297	25,822,032	367,211	26,189,244
セグメント利益(注) 2	3,364,711	1,955,735	5,320,447	80,019	5,400,467

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,320,447
「その他」の区分の利益	80,019
内部売上相殺消去	△828,774
内部売上原価相殺消去	793,005
全社費用(注)	△2,762,640
四半期連結損益計算書の営業利益	2,602,057

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「特装車」の売上高は3億21百万円減少し、「部品・修理」の売上高は35百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

主たる地域市場

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	17,447,716	5,231,002	22,678,719	356,141	23,034,861
アジア	1,114,700	523,264	1,637,965	11,000	1,648,965
その他	617,623	59,019	676,642	—	676,642
顧客との契約から生じる収益	19,180,040	5,813,286	24,993,327	367,141	25,360,469
外部顧客への売上高	19,180,040	5,813,286	24,993,327	367,141	25,360,469

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

収益の認識時期

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財	19,180,040	5,778,060	24,958,100	367,141	25,325,242
一定の期間にわたり移転される財(注) 2	—	35,226	35,226	—	35,226
顧客との契約から生じる収益	19,180,040	5,813,286	24,993,327	367,141	25,360,469
外部顧客への売上高	19,180,040	5,813,286	24,993,327	367,141	25,360,469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

(注) 2 一定期間にわたり移転される財は、メンテナンス契約によるものです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	36円73銭	28円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,836,669	2,197,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,836,669	2,197,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,237	76,395

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第74期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当につきましては、2021年10月27日開催の取締役会におきまして、2021年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額              | 1,069,542千円 |
| ② 1株当たりの金額            | 14円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2021年11月29日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

株式会社 アイチコーポレーション  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関根和昭

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。